

日野市におけるSDGsの取組みについて



日野市企画部企画経営課

2019年7月に東京では初めて SDGs未来都市に選定



市民・企業・行政の対話を通じた
生活・環境課題産業化で実現する生活価値（QOL）共創都市 日野

SDGs未来都市計画で重視している 3つのポイント

1

「対話を重視したまちづくりを推進」

急激な高齢化の進展など、社会環境変化が起こる可能性が高い。住民・企業・行政の連携で、課題対処力があがっている地域をめざす。

2

「暮らしの課題とビジネスを結び付けやすく」

官民連携による社会課題解決の取り組みや、共創がしやすい環境づくりに取り組むことで、ビジネスの芽を見つけやすくなる地域をめざす。

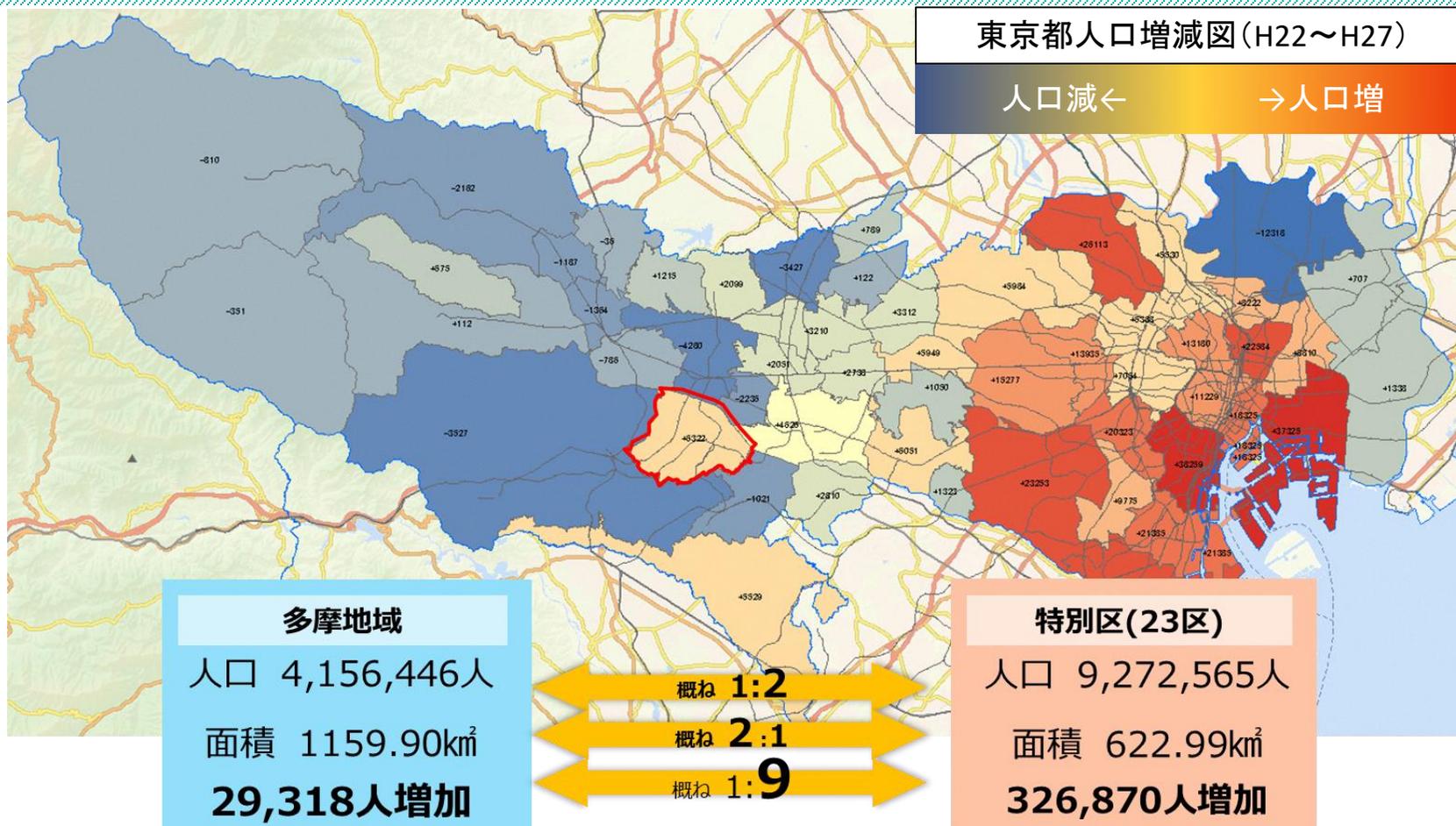
3

「環境面でも地域内の循環を重視」

脱炭素、資源化の徹底、脱プラスチックなどが社会から求められている。行政からの一方向的な依頼ではなく、企業・個人等とも連携していく。



東京でも人口減少は始まっている。



作成：国勢調査(H27)・東京都資料を基に企画経営課



社会環境変化の例：日野市版 SDGs取り組み中マップ より

期待される相乗効果

【社会×環境】

- ・より俯瞰した視座からの環境意識の醸成、未来志向の取組み
- ・環境をテーマとした社会参画の機会創出



環境面の課題

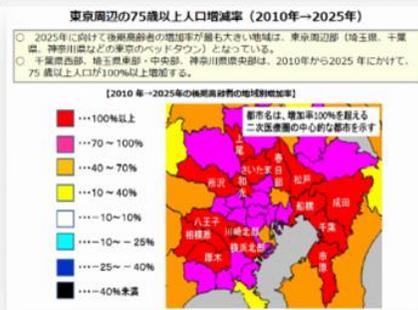
- ・高齢化、人口減少による世帯当たり人数の減少(1人あたり消費エネルギーの増加)
- ・農地や緑地の担い手不足による現象
- ・家庭部門からの二酸化炭素排出量の増加
- ・多摩地域の中で低い総資源化率の問題



- ・ごみ処理共同化によるコストの低減
- ・プラスチックごみの削減による処理コストの低減

社会面の課題

- ・直面する2025年の高齢課題(増加率・高齢人口)
- ・急増する医療介護の需要
- ・2030年以降まで続く高齢人口の増加
- ・若年人口の減少による介護人材の不足
- ・老朽化するインフラ



持続可能性の危機に直面する郊外住宅地(ベッドタウン)

【統合視点=加速するしくみ】

- ・【新規】日野をモデルに協働・コラボの活動をオープンに進めるしくみ

期待される相乗効果

【環境×経済】

- ・環境問題の解決に資するイノベーションの創出
- ・環境啓発活動を通じた社会参画、地域就業への誘導



【社会×経済】

期待される相乗効果

- ・社会課題に視点を置いたフィールド創発イノベーションによる産業力強化
- ・新たな産業基盤の創出による地域就業環境の保全
- ・職住近接のまちづくりによる働き方、暮らし方の改革・改善
- ・リビングラボの対話による社会課題の自分事化、能動的な社会への転換



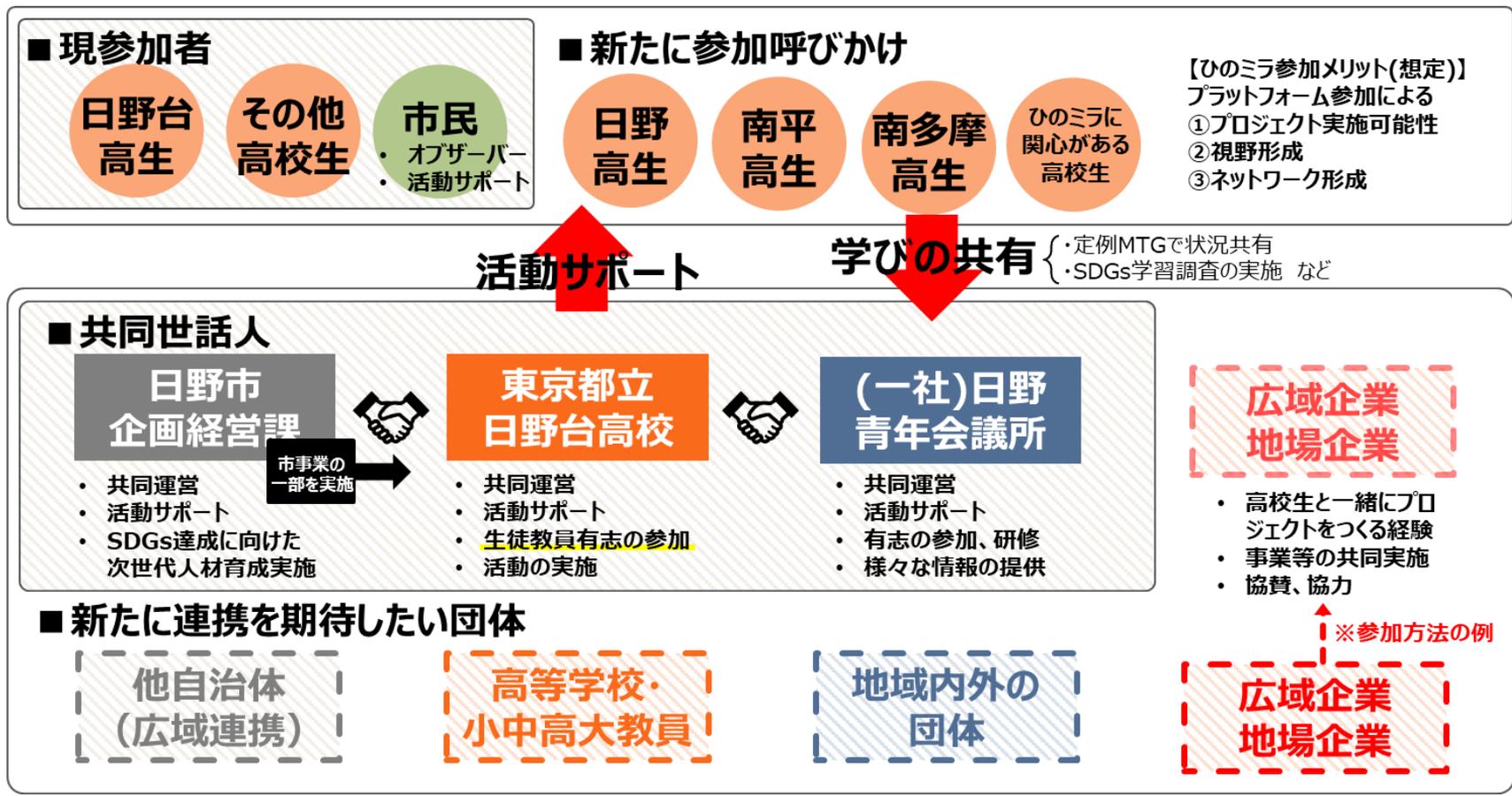
経済面の課題

- ・産業構造の転換による主要産業(工業)の縮小企業の移転・撤退
- ・都心への人口回帰(労働者の流出)
- ・停滞するイノベーション活動
- ・増加する社会保障費等を中心とした行財政負担

日野市での取組み: 次世代人材育成(「持続可能な日野の未来を創る高校生チーム」)



地域を「人と出会い、チャレンジできるリアルなフィールド」として再定義し、高校生有志が自分で活動を立ち上げるPFを構築。(関わる大人も学ぶ姿勢が大切。)





日野市での取り組み:

消費意識の変化を後押し(小売り、飲食事業者さまとの連携)

◆ 新型コロナ感染拡大対応臨時交付金 “環境配慮型パッケージ配布事業”



・新型コロナ感染拡大で影響を受ける市内の飲食店の業態転換支援とプラスチックごみの削減を両立させるため、非プラスチック素材のランチパック等を事業者向けに無償で配布。併せてプラスチックごみの啓発とプラスチックごみの削減に協力する店舗を募集しています。

プラスチックごみ削減協力店舗ステッカー

◆ 環境省“レジ袋チャレンジ” サポーター優秀賞を受賞



市民、市内のスーパー、行政で構成する「レジ袋無料配布中止に向けた共同会議」を平成20年度に立ち上げ、継続的に取り組む毎年5月、10月をマイバッグ持参強化月間とし、協力を呼びかけレジ袋辞退率86.2%を達成。12月9日に開催された“レジ袋チャレンジ優秀サポーター表彰式”で優秀賞を受賞。市区町村での受賞は唯一の受賞となりました。(他は都道府県など)

◆ 「日野市プラスチック・スマート宣言」 2020年12月11日



5R 運動の推進

- Refuse 拒否
- Reduce 削減
- Reuse 再利用
- Recycle 再資源化
- Return 返却



日野市の業務及び、職員の日常生活におけるプラスチックごみゼロ社会に向けた行動規範を定めるとともに、関係する企業や市民団体等にも呼びかけ、地域で一体となってプラスチックごみの削減を目指す事を宣言しました。また、環境省のPlasticSmartにも参加し、市民や大学、事業者にも参加を呼び掛けています。